

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 6 月 20 日

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	社会福祉課		

施策の目的 【対象】	就業者と完全失業者	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		労働力総数(就業者総数・完全失業者) (国勢調査)	人	25,600 (H17)	25,600 (H17)	25,600 (H17)

施策の目的 【意図】	・雇用機会に恵まれている。 ・安定した雇用環境で就労できる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		魚津公共職業安定所管内有効求人倍率	倍	1.00	1.14	0.96	1.25
		若年者就職率	%	45.3	43.1	42.0	60.0
		中高年者就職率	%	24.6	27.8	27.2	26.5
		女性就職率	%	41.7	39.3		53.5
		障害者就職率	%	66.2	43.4	64.7	49.2
		育児休暇が取りやすいと感じている市民の割合	%	14.9	20.3	17.6	20.0

成果指標設定の考え方	<p>有効求人倍率をみることで、雇用機会が増加しているかが分かるので、これを成果指標とした。 若年者、中高年、女性、障害者の就職率を見ることで、あらゆる人が雇用機会に恵まれているかどうか分かるので、これを成果指標とした。 育児休暇が取りやすいと感じているかどうかを市民に聞くことで雇用環境を計れるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>商工観光課の資料により把握(魚津公共職業安定所の「労働市場月報」による) 商工観光課の資料により把握(魚津公共職業安定所の提供資料による) 企画政策課の実施する市民意識調査により把握(平成17年度市民意識調査より)</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	就労機会に向け、職業スキルの向上に向けた講習を受講していただく。
	行政	<p>雇用・労働環境の充実に向けて、事業所への啓発活動を行う。 企業誘致を積極的に進めて、雇用機会の拡大に努める。 求人情報、企業情報等の提供を行う。 関係機関、諸団体と連携しながら、安全で快適に働ける職場環境の実現を図る。</p>
	その他	【事業所の役割】 よりよい雇用・労働環境に努めていただく。

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 社会問題化しているニートやフリーターの増加に対応する施策が進められている。出生率の低下が続き、社会全体で子育てを支える仕組みを構築し、企業も積極的に参加することが求められている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 有効求人倍率、若年者、中高年、女性、障害者等の各就職率は魚津公共職業安定所管内のものしか把握していない。 魚津管内の有効求人倍率は、一時よりは向上したものの(H12年度0.86、H19年度0.96)若年、中高年、女性等の各就職率は依然厳しい状況が続いている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 雇用の拡大と安定化は市民の最も望んでいる施策のひとつである。地域産業の活性化により雇用の創出が求められているが、就職率は厳しい状況である。 少子化が進行し、社会全体で子育てを支える仕組みが求められている。企業にも育児休暇制度の充実などにより働きながら安心して子どもを産み育てることができる社会が求められているが、依然として育児休暇取得率も低い状態である。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) 中高齢者技能再訓練奨励金制度や職業訓練センターの各種講習により職業能力の開発に努めた。 県の「ヤングジョブとやま」巡回相談の開催や国の「若年者の職業的自立支援のための環境整備事業」を実施し、ニートやフリーターの就業に努めた。 高校卒業就職者のためのビジネスマナートレーニング等の就職支援講座を実施した。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 少子化の進行に伴い、中小企業においても企業の少子化対策について啓発をすることが課題となっている。20年度では、19年度に引き続き中高齢者技能再訓練奨励金制度や職業訓練センターでの各種講習、県の「ヤングジョブ富山」巡回相談を実施していく。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	7			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	73,404				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,224				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	17,361				
E. トータルコスト (B + D)	千円	90,765	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,571			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円				
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	372			
	H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	1,943			